

主な内容

- 2～5面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 6面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲グランドオープンを迎えた府中駅南口の複合ビル「LESIGNE (ル・シーニュ)」

平成29年第2回定例会 府中市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例など

26議案を審議

平成29年第2回市議会定例会は、6月12日から28日までの17日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、「府中市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例」「農業委員会委員の任命の同意について」など26件を審議した結果、可決4件、同意22件となりました。
また、陳情2件が審議されました。

今定例会で市長から、「府中市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。
この議案は、道路占用料の見直しに伴い、所要の改正を行うものです。
主な改正内容としては、「占用物件の工作物の欄に『郵便差出箱及び信書便差出箱』の文言を追加する」「現在の地下埋設管の実態に応じた管径区分とするため、外径の区分を細分化する」「道路法施行令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料について、単位を年額から月額へ見直す」等に改めるものです。また、占有者の負担が急激に増大することを避けるため、経過措置を定めることとしています。
建設環境委員会で審査され、質疑に対し、「受益者負担をより適正に求める必要性がある」という考えに立ち、区分の変更や占用料の見直しについて試算し、準備が整ったため、この時期に見直しを行った」「改正による金額の影響については、経過措置終了後の金額で、5000万円程度の収入増になるものと試算している」「他市の状況については、調布市や武蔵野市などが見直しを行っている」「今後の占用料の見直しについては、3年に1度行われる固定資産の評価替えの時期と考えているが、経過措置を設けていることもあり、33年度から検討に入りたいと考えている」等の答弁がありました。

委員から、「改正により占用料が3倍近く増えてしまうものもあるが、経過措置を行うといった占有者への対策も考え、対応しているため、本案に賛成する」「実情に合った料金体系で行っていく必要がある」と考え、本案に賛成する等の意見がありました。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、建設環境委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から農業委員会委員の任命の同意を求める議案、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案、人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■農業委員会委員

- 朝倉 泰則 氏 (63歳)
- 石阪 脩 氏 (70歳)
- 市川 耕作 氏 (67歳)
- 伊藤 久夫 氏 (65歳)
- 川辺初太郎 氏 (69歳)
- 河内 邦男 氏 (66歳)
- 小林 茂 氏 (65歳)
- 澤井 泰造 氏 (68歳)
- 田中 繁 氏 (66歳)
- 田中 仁志 氏 (51歳)
- 都築 一 氏 (65歳)
- 戸塚 孝 氏 (59歳)
- 松村 良夫 氏 (64歳)
- 榎本 重雄 氏 (48歳)
- 菊池 伸明 氏 (44歳)
- 小牧 直子 氏 (66歳)
- 平田 佳子 氏 (64歳)
- 志水 清隆 氏 (76歳)
- 千金楽千詠 氏 (56歳)
- 筒井 敏彦 氏 (71歳)
- 小林 勤 氏 (65歳)
- 藤澤 弥生 氏 (65歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<6月>

- 12日 本会議 (委員会付託等)
- 13日 " (一般質問)
- 14日 " (")
- 15日 総務委員会
- 16日 文教委員会
- 19日 厚生委員会
議会運営委員会
- 20日 建設環境委員会
- 21日 基地等跡地対策特別委員会
- 22日 再開発対策特別委員会
- 26日 市庁舎建設特別委員会
- 28日 本会議 (常任・特別委員会審査報告等)

一般質問 (2~5面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人31件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

地域防災センターの建替え どのように進めていく考えか

計画的保全の取組を進めセンターに求められる機能等も検討していく必要がある

横田実 議員(市政) 市内18か所に設置されている地域防災センターの役割について聞きたい。

市長 本市では、消防団各分団の警戒区域ごとに1か所ずつセンターを設置しており、消防活動や地域防災の中核的な拠点として重要な役割を担う施設であると捉えている。



▲地域防災センター

ことから、今後、施設の劣化状況を把握し、計画的保全の取組を進め、センターに求められる役割や機能についても検討する必要があるものと考えている。

一括質問

消防ポンプ車の運転に必要な補助中型免許の取得費用を関係団体と連携を図る中で検討しようという対応が可能か

加藤雅大 議員(市政) 消防団については、近年、団員の確保に苦慮している状況にある。地域防災の盾として、市民の生命と財産を守っていくためにも、消防団員の安定的かつ適正な人員確保の対策が必要と考える。

そこで、消防団での活動実績が学生等の就職活動への支

援につながる、学生消防団活動認証制度を実施する考えはないか。

行政管理局長 近隣市の事例を研究し、実施の可否について検討していく。

議員 道路交通法の改正により、新たに普通免許を取得する

行政管理局長 国や都へ要望するとともに、関係団体と連携を図る中で、どのような対応が可能か検討していきたい。

地域における子育て家庭に対する支援についでどのように取り組む考えか

利用者支援の場などを通じて実践的な支援を行っていききたい

松村祐樹 議員(市政) 市子ども・子育て支援計画の策定から約2年が経過したが、これまでの成果と課題について聞きたい。

子ども家庭部長 成果については、保育施設の整備促進や相談体制の充実を図ることなどにより、着実な子育て支援へとつなげることができているものと捉えている。

府中のにぎわい創出において民間企業を活用する考えは

国が民間人材等を派遣した自治体の効果を検証していきたい

臼井克寿 議員(市政) 平成29年は、府中駅南口再開発ビルの完成や一般社団法人まちづくり府中の設立、大國魂神社のみこし渡御のルート変更など、大きな動きがあったと考えるが、更なる府中のにぎわい創出について、市はどのように考えているのか。

市長 ラグビーワールドカップ2019の開催など、府中の魅力を発信する絶好のチャンスを生かしながら、新たなにぎわいを市全体で創出するための取組を進めていきたい。

議員 多くの自治体では、民間企業を活用したまちづくりを進めているが、民間のノウハウを利用した府中のにぎわい創出について、市はどのように考えているのか。

生活環境部長 国は、地域課題の解決において、積極的に民間の企画力等を活用する考えから、27年度より市町村への民間人材等の派遣を行っており、本市でも派遣自治体でどのような効果があるか十分に検証していきたい。

本市の観光行政における将来像は

市観光振興プランにおける基本理念の実現された姿が将来像と捉えている

村木茂 議員(市政) 本市の観光行政の推進に当たっては、観光によるにぎわいの創出や地域経済の活性化が重要と思

議員 けやき並木や駅前商業施設、武蔵府中能野神社古墳などの観光資源としてのハード面は多くあるものの、ソフト面においては、行政と民間、両者の活力が

健康寿命の増進につながる選択肢を提案する考えは

培ってきた経験や技能等を生かして活動できる中間支援に取り組んでいきたい

増山明香 議員(市政) 健康寿命の延伸に向け、本市では様々な取組を行っているが、中でも孤立化を防ぎ、地域とのつながりを強化するための

市民協働推進部長 特に、退職を機に新たな市民活動に参加したいという方について、これまで培ってきた経験や技能を生かして活動できる中間支援に取り組んでいきたいと



▲府中市老人クラブ連合会が行う介護予防体操

福祉保健部長 老人クラブでは、会員の健康増進や生きがい活動、社会奉仕活動を積極的に進めている。特に、閉

じこもりがちなた



▲武蔵府中能野神社古墳まつりにて

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

一問一答
※消費者安全確保地域協議会を設置する考えは

先進市の動向を見極め研究していきたい

西宮 幸一 議員(市フオ) 消費者被害における相談件数の約3分の1が60歳以上の方で、この割合は増加傾向にあると聞く。



▲消費生活センター(ル・シーニユ内) ※消費者安全確保地域協議会：高齢者等の消費者被害に遭いやすい方を被害から守ることを目的に、自治体や医療機関等の関係者で構成されたネットワーク

そのような中、判断力の低下が疑われる方の被害について、どのような課題があるか。生活環境部長 だまされていくという認識がなく、被害として出てこない点が課題と捉えている。

議員 判断力の低下が疑われる方の被害を未然に防止する仕組みとして、消費者安全法に定められた消費者安全確保地域協議会を設置することが望ましいと思うが、設置する考えはないか。

生活環境部長 同協議会を設置している先進市の動向を見極め、今後の消費生活に関連した被害状況等を注視しながら研究していきたい。

一括質問
中心市街地活性化基本計画の認定による市の認識は

中心市街地の回遊性の創出等に効果的に資する取組を効果的に推進する必要がある

石川 明男 議員(市政) 平成28年度に策定した市中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けたことについて、市の認識を改めて聞きたい。

市長 同計画は、28年6月に都で初めて認定を受けたことから、中心市街地の回遊性の創出や市民交流の増進等に向け、12月に設立された一般社団法人まちづくり府中を初め、あらゆる関係団体が連携し、まちの魅力の発信に資する取組について、戦略的かつ効果的に推進する必要があると認識している。

議員 まちづくり府中の安定的かつ持続的な事業運営に向け、収益事業をどのように確立するか見通しを聞きたい。

生活環境部長 中心市街地のにぎわい創出のため、未利用市有地を活用した事業展開が可能か検討しており、また、広告等の収益が見込める事業について、事業実施に向けた課題整理を行っている。

一括質問
ラグビーのまち府中の推進に向け今後の市の取組は

展開している取組を、国際大会に実際に推進していきたい

清水 勝 議員(市フオ) ラグビーのまち府中の更なる推進に向けて、市は、今後どのように取り組む考えか。

市長 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、ラグビーを地域に根ざした貴重な資源として、ラグビーのまち府中の取組を展開しているところであり、国際大会終了後も一過性のものとするのではなく、着実に推進していきたいと考えている。

一括質問
高齢者保健福祉計画に掲げる医療と介護の連携は具体的な取組は

情報交換会を開催するなど連携強化を図っている

高津 みどり 議員(公明) 本市の第6期高齢者保健福祉計画に掲げる医療と介護の連携の現状について聞きたい。

市長 地域包括支援センターに在宅療養相談窓口を開設したほか、多職種研修会や市民講演会を開催するなど、環境整備に取り組んでいるところである。

議員 医療と介護の連携に当たっては、関係機関が共通の目標を持ち、協力し合う体制づくりを進める必要があると



▲平成29年3月に開催した在宅療養市民講演会

のことだが、関係機関との具体的な取組は。福祉保健部長 市では、情報交換会の開催を初め、NPO法人等との協働により、医療・介護従事者が企画するイベントの実施やワールドカフェを開催し、顔の見える機会を増やすとともに、連携強化を図っている。

また、医師会では、平成29年度から医療相談窓口を設置し、患者や医療機関等とのコーディネート役として、医療と介護の連携の推進に取り組んでいると聞いている。

一括質問
家庭で余った食品を福祉施設などに寄付するフードドライブを実施できないか

検討すべき課題が多くあるため様々な観点から研究していく必要があると考える

須山 卓知 議員(市フオ) 食べられるにもかかわらず捨てられてしまった食品、いわゆる食品ロスについて、1日に国民1人当たり茶碗1杯分の食品を無駄にしていると聞く。

一方で、6人に1人の子どもが貧困の状態にあるといい、少しでも食品を大



切にしていくべきと思うが、食品ロスに対する市の取組は、生活環境部長 ごみ新聞で定期的に食品問題特集しているほか、環境まつり等で食品ロスに関する市民の取組を紹介するなど、啓発活動を行っている。

議員 家庭で余った食品を福祉施設などに寄付するフードドライブの活動を本市でも実施できないか。

生活環境部長 施設のイベント時などに合わせて実施することは可能と考えるが、常時

一括質問
ちゅうバスの交通電子マネーは

平成30年度以降の導入できるかどうかの検討時期に

手塚 歳久 議員(市フオ) ちゅうバスは市民に定着し、利用者も増加傾向にあると聞く。

そのような中、市民から交通電子マネーの導入を望む声があるが、これまでの検討状況について聞きたい。

生活環境部長 現在、市コミユニティバス検討会議において、システム利用の手数料は掛かるが、利用者の利便性の向上や円滑な運行、乗降時の事故の防止等、メリットとなる面が大きいことから、導入

議員 交通電子マネーの導入時期はいつごろを検討しているか。

生活環境部長 平成30年に交通電子マネーのシステム改修が予定されていると運行事業者より聞いており、現時点で導入した場合、改めて機器を買い替える必要があることから、新システムが整備される30年度以降の導入を検討している。

他給食センターの完成について●公園施設の長寿命計画について

の受け入れにおいては、食品の搬送方法や保管場所など検討すべき課題が多くあるため様々な観点から研究していく必要があるものと考えている。

一問一答
公文書の適正な管理に向けて条例化する考えは

都や近隣市などの動向を注視しながら研究していきたい

杉村 康之 議員(民進) 公文書管理法には、経緯も含めた意思決定に至る過程を検証できるような文書を作成しなければならないとあるが、市職員が職務上個人的に作成した補助資料などについても、文書等として保管すべきと思うかどうか。

政策総務部長 職員が個人的に作成した資料についても組織的に用いる場合には、保管されるものと考えている。議員 組織的に用いるか否かが保管する判断基準のポイントになってくると思う。

都は、公文書の適正な管理が情報公開の基盤であるというところを目的に盛り込んだ公文書管理条例を成立させたが、本市においても、条例化することは目的を明文化する考えはないか。

政策総務部長 公文書を適正に管理することが重要と認識しているため、都や近隣市の動向を注視しながら研究していきたい。

大規模災害時における在宅避難については市の考えは

市民に自宅での生活を続けるため食料等の備蓄をお願いしている

福田 千夏 議員(公明) 大規模災害時は、避難所生活の長期化などから、在宅避難と在宅用の備蓄が必要と考えるが、市はどのように考えているか。



▲家庭での災害対策を万全にするための備蓄品

市長 避難所では多くの方が一緒に避難生活を送るため、自宅とは異なる制約や環境の変化等により、体調を崩す恐れがあることから、市民には自宅での生活を続けるため、日ごろから家具等の転倒防止対策や最低でも3日以上以上の食料等の備蓄をお願いしている。議員 防災ハンドブックには、家庭内備蓄の方法として、日常的に消費期限のある食料等を多めに購入し、消費した分を補充する「ローリングストック法」が記載されているが、実際の避難訓練等で、分かりやすく周知しているか。

HTLV-1のキャリアに乳児用ミルクの支給等を実施する考えは

人工栄養による育児の方策が重要と考えるため、支援の充実を検討していきたい

遠田 宗雄 議員(公明) ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)のキャリアは、病気を発症する可能性や予防する方法がないなど大きな問題を抱えているが、市は、母子感染のリスク低減のため、人工栄養による育児について、どのように推進しているか。

福祉保健部長 出産した病院で感染防止の授乳指導を行った後、退院後も支援が必要な方には、保健センターの保健師などが継続して相談支援を行っている。

基金のため込み過ぎについては市の見解は

取り崩しを回避できたことをもって、ため込み過ぎを回避したい

目黒 重夫 議員(共産) 現在の基金残高は約620億円で、特に公共施設整備基金は180億円を超えている。これは、ため込み過ぎであると思うが、市の見解は。

市長 現基金計画と実績との乖離が生じている主な要因は、利子運用基金の取り崩しによる財源補填を回避できたことなどが挙げられる。結果として取り崩しを回避できたことをもって、ため込み過ぎには当たらないと考えている。議員 将来の不安に対する積

教員の労働時間の把握について客観的な記録化を図る考えは

タイムカード等の記録媒体を用いたシステムの導入を検討していきたい

結城 亮 議員(共産) 教員の長時間労働については、市教育委員会として、部活動時間の上限を設ける等、ガイドラインを設定するべきだと思いがどうか。

教育部長 平成29年度より部活動のあり方を検討するプロジェクトチームを設置し、検討を進めている。また、年度内に示される都のガイドラインも参考にしながら、進めていきたいと考えている。議員 より良い教育を保障し



▲中学校での部活動の様子

増加する府中第二小学校の児童数に対する教育環境の課題及び今後の対策について

子ども食堂などを行う団体の活動運営に対し助成を行う考えは

国等の支援策を注視しながら調査・検討していきたい

西埜 真美 議員(ネット) 子どもの貧困問題における市の認識について聞きたい。



▲子ども食堂の様子

議員 ボランティアにおける学習支援や食事を提供する子ども食堂など、子どもたちの居場所づくりへの支援活動が活発化している。これらの活動は、地域の大人や学生が子どもと関わることで、困窮している子どもに気付き、子どもや家庭の問題解決の糸口をつかむ可能性もあるものと考えている。そこで、本市においても支援活動を行っている市民や団体の活動運営に対して、助成

ごみの出し方の変更で燃やすすごみが増加する懸念があるが市の見解は

燃やすすごみの増加で燃やすすごみの出し方が変更されると懸念があるが市の見解は

稲津 憲護 議員(リベ) 平成29年3月からごみの出し方が一部変更になったが、現在の状況について聞きたい。生活環境部長 汚れた容器包装プラスチックを燃やすごみとして排出することで、資源回収がより効率的に行えるようになった。また、小型充電式電池などを危険ごみとして排出することで、燃やさないごみへの混入が減少したため、火災の発生を抑制できているものと考えている。

議員 汚れた容器包装プラスチックを燃やすごみに変更することで、燃やすすごみが増加する懸念があるが、市の考えを聞きたい。生活環境部長 これまでは汚れた容器包装プラスチックを燃やさないごみとしてリサイクルプラザに搬入し、資源化可能なものを選別していたが、ほとんどが資源化困難で多摩川衛生組合に搬出されていた。このため、搬入量については、ほとんど影響がないと考えている。

学校給食費の公会計化市の見解は

平成30年4月から移行する準備を進めており透明性が高まることを期待する

田村 智恵美 議員(ネット) 国は、学校給食費の徴収について、地方自治体の責任を示すことが望ましいとの考えを示したが、本市においては、給食事業を学校給食会などが運営し、給食費を私会計として取り扱っている。公会計となれば、徴収は自治体が行うため、決算等で明確になると思うが、給食費を公会計化することに対する市の見解を聞きたい。

教育長 市では、平成30年4月から公会計化へ移行すべく、準備を進めているところであり、透明性が高まることなどが期待できると考える。議員 移行時期を30年4月としている理由と必要な準備は。教育部長 29年の2学期より単独校も含めた全学校の給食が一元化され、移行に向けた環境が整うことから、30年度当初を目標としている。法の整備やシステム連携等について関係課と協議している状況であり、これらの結果を踏まえ、今後の予算編成に向け、準備を進めていきたい。

待機児童解消のため
市立保育所の再編については
見直す必要はないか。

子ども家庭部長 定員枠調整
を実施している地域では、調
整時期に合わせ、私立保育園
の新設等で定員減とならない
措置をとっており、今後も保
育所の再編については、予定
どおり行っていく。

赤野 秀一議員(共産) 本市
では、待機児童解消のための
施設整備を行っている一方で、
市立保育所の再編に向け、統合
する4園の合計
定員数を定員枠
調整方式により、
平成33年度まで
に212人の定
員減とすること
は、矛盾してい
ると考えるが、
保育所の再編を
見直す必要はないか。

赤野 秀一議員(共産) 本市
では、待機児童解消のための
施設整備を行っている一方で、
市立保育所の再編に向け、統合
する4園の合計
定員数を定員枠
調整方式により、
平成33年度まで
に212人の定
員減とすること
は、矛盾してい
ると考えるが、
保育所の再編を
見直す必要はないか。



主権者教育を進めるため
新聞を教材として活用する考えは
学力向上などの観点から
教員への周知・啓発を図っていききたい

西村 陸議員(公明) 主権者
教育について、国は、政治の
仕組みについての知識習得に
とどまらず、主体的に問題解
決を担う力を身に付けさせる
ことを目的として位置付けて
おり、また、地域に根付く子
どもを育てる意味でも重要で
あるとされている。

赤野 秀一議員(共産) 本市
では、待機児童解消のための
施設整備を行っている一方で、
市立保育所の再編に向け、統合
する4園の合計
定員数を定員枠
調整方式により、
平成33年度まで
に212人の定
員減とすること
は、矛盾してい
ると考えるが、
保育所の再編を
見直す必要はないか。

府中グリーンプラザの敷地は
市民の要望を実現するために
活用すべきと思うがどうか

5つの視点での活用が
要望の実現につながると思う

服部 ひとみ議員(共産) 市
は、府中グリーンプラザの敷
地活用について、定期借地権
を設定した上で賃借とし、解
体費用は事業者からの要求を
聞き入れ負担すると聞く。民
間事業者の収益のために市民
の財産を提供すべきでない
と思うが、市の見解は。

行政管理局長 府中グリーン
プラザの敷地活用については
より柔軟な対応が可能となる
民間事業者の力を取り入れ、
協働して取り組むことで、市
民のためになる様々な効果が
あると考えている。

議員 長く愛されてきた市民
の貴重な財産である施設の敷
地の利活用は、市民の意向を
よく聞く必要があると考える
貴重な敷地は、市民の要望を
実現するために活用すべきと
思うが、その考えはないか。

※本定例会では、厚生委員会に付託された議案はありませんでした。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第33号議案
府中市個人情報保護に関する条例の一部を改正す
る条例
この議案は、行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律の一部改正を踏まえ、条例
事務の情報連携に関する必要な改正を行うもの
質疑に対して、「独自に特定個人情報を利用できる事務
については、区市町村などの情報連携が可能になること
により、住民票や所得証明書などの書類の添付を省略でき
るメリットがある」等の答弁があった。

文教委員会

第35号議案
国史跡武蔵国府跡(国司館地区)保存活用整備工事
(第1期その2)請負契約
この議案は、府中市本町1丁目14番地において、国史
跡武蔵国府跡(国司館地区)保存活用整備工事(第1期そ
の2)を施工するもの
質疑に対して、「整備については、1300年前の国司
館の歴史的価値を感じてもらうため、模型などを設置し、
復元していききたい。更に、地元の方や子どもたちに集ま
てもらうためにも、市民の意見を十分に伺うことで、一過
性ではなく、年間を通して利用してもらえるよう工夫して
いききたいと考えている」等の答弁があった。

建設環境委員会

第36号議案
府中駅前通り改良工事(第3工区)請負契約
この議案は、府中市府中町1丁目100番地ほかにおい
て、府中駅前通り改良工事を施工するもの
主な内容として、「工事項目としては、歩行者の横断防
止のための防護柵を設置する工事や車線を分離するための
帯状の施設を設置する工事、車道・歩道及び交通島の舗装
を施工する工事などがある」等の説明があった。

質疑に対して、「再開発組合の施工業者並びに市、バス・
タクシー事業者等と定期的に会議を設け、工事間の調整を
綿密に行っている」等の答弁があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のと
おり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地
関連事業推進協議会が開催され、スポーツ施設
の正式名称を武蔵野の森総合スポーツプラザと
したとの報告があった。今後、都は、東京20
20オリンピック・パラリンピック競技大会等
に向けたアクセシビリティ対応工事を行い、平
成29年11月頃の開業を目指していくとしている。
府中基地跡地留保地の状況について、市は、
市内の意見集約や関係機関からの情報収集を目
的とした府中基地跡地留保地活用検討プロジェ
クトチームを設置し、29年6月に第1回会議を
開催した。また、附属機関である市基地跡地留
保地利用計画検討協議会の開催を予定している
などの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関する工事の進捗状
況について、平成29年4月5日から12日までの
間に消防法並びに建築基準法に基づく検査を実
施している。その結果、消防法の検査において
は、指摘事項はなく、建築基準法の検査におい
ても、適合となった。なお、今後は、7月14日
にグラントオープンを予定している。

市庁舎建設特別委員会

設計に関する状況については、平成29年1月
に開催した障がい者団体との意見交換を通して、
具体的な要望を受けたことや着工時期の見直し
により、設計の完了時期を29年10月から30年3
月に延長するとしている。そのため、発注者技
術支援業務の内容にも変更が生じることから、
設計に対する検証期間を延長するほか、施工業
者の選定に関する支援業務についても、着工時
期が明らかになった段階で、委託契約を改めて
行うとしている。
埋蔵文化財発掘調査については、庁舎北側の
発掘調査が終了し、江戸時代の陶磁器が発見さ
れたなどの報告があり、これを了承した。

